

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

第二臨調の手法が今日に

伊勢 太郎……………2

岩井 章氏を偲ぶ

滝野 忠……………3

続・社会主義と社会民主主義

上野 建一……………4

「行革」「規制緩和」で労働者はどうなる

藤沢 詔三……………6

—どこへ行くのか世界の経済と政治(二)—

労働者の生活と春闘

木村 哲蔵……………10

—毎日・毎日が、生活との闘いだ—

宇宙、地球、ヒト

播磨 宏……………12

—若者の意識を考える(三)—

読者からのおたより……………16

『岩井 章氏を偲ぶ会』にご参加を

日時 三月十一日(火) 午後一時より 場所 国労会館八Fホール

旬刊 社会通信

NO. 664

一九九七年三月二日号

一九九七年三月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

第一臨調の手法が今日に

第二次世界大戦後の日本の「行革」の歩みは五つの段階に区分することができる。

第一期は一九四五年から五一年で占領期、第二期は一九五一年から六〇年で戦後復興期、第三期は一九六一年から八二年で第一臨調から第二臨調にいたる時期である。これらは前史で公務員定員の削減、総定員法制定が柱となっていた。

今日の「行革」の出発点は「三公社の民営化」、とりわけ国鉄「分割・民営化」を至上目的とした中曽根第二臨調に始まる。これが第四期（一九八二年から九六年）で、第二次臨時行政調査会が設置されたのは一九八一年三月。第二臨調設置の背景には①七〇兆円にも達した巨額な財政赤字の累積、②高度成長の終焉、③レーガン、サッチャーの「規制緩和」、国営企業の「民営化」政策の大展開があった。

第二臨調の第一次答申は「増税なき財政再建」をスローガンに、外科的手術で国全体の歩みを変えることが謳われた。活力ある福祉社会の構築と国際社会に積極的貢献しえる国家が目標とされ、その標的に三K（コクテツ、コメ、ケンポ）つぶしがおこなわれたのである。その中心は三公社（国鉄、電電、専売）「改革」、とりわけ国鉄民営化だったことは第三次（基本）答申に明らかだ。

なぜ国鉄民営化が第二臨調の中心におかれたのか。中曽根は総務庁長官時代、ある宗教団体で「行革大戦争」の本質を次のように絵解きした。

「憲法というものは、書かれた文章ではない。憲法を作る力、憲法を直す力、憲法を自分の憲法にする力、これが憲法そのものであることを知らなければならぬ。活字が憲法ではない、憲法をつくる力が憲法なのであります。まず行政改革を断行しよう。この大きな仕事に失敗したら、教育の改革もできなくなってしまう。行革で大掃除をして、お座敷をきれいにし、そして立派な憲法を安置する。これがわれわれのコース」と。

第一次中曽根内閣成立（一九八二年一月）とともに国鉄「民営化」攻撃は、一挙に加速された。これを助けたのが第二臨調に動員された巨大ジャーナリズムの「世論づくり」で、まるで熱病に犯されたごとく国鉄、国労、国労組合員を非国民扱いする「国鉄労使国賊論」を展開したことである。

第二臨調の意図は明らかだった。総評労働運動の機関車であった国労の解体で「戦後労働運動史を終焉」させ、社会党の左翼のバネの役割を担っていた総評の解体は「行革に応用できる」との考えだ。国鉄「分割・民営化」攻撃と労働戦線再編成が表裏一体で進行していたことはきわめて象徴的である。

第二臨調は階級的労働運動の最前線組合を分裂させ、少数に封じ込めることによって目的を果たし、一九八三年に解散した。これ以降、三次にわたる「行革審」、さらには行政改革委員会が設置され、答申案実施の管理・監督の時代に入る。ちなみに第一次行革審は一九八三年から八六年、第二次行革審は一九八六年から九〇年、第三次行革審は一九九〇年から九三年、そして行政改革委員会は一九九三年以降で、そのキャップはいずれも日経連、経団連のトップが占めた。しかし、一九八五年のプラザ合意を契機に「行革」は新たな段階に入り、一九八〇年代後半以降、「規制緩和」、「経済構造調整」が叫ばれることになる。

（伊勢 太郎）

岩井 章 氏 を 偲 ぶ

「三池炭鉱閉山」が大きく報じられた二月中旬、北海道、南国土佐を旅していた。三池は日本労働運動、総評の象徴だ。一つの時代の終わりを示すと同時に、新しい時代の始まりでもある。この問題をどなたにコメントしていただくか、頭にあったのはそのことだった。灰原茂雄さんにインタビューし、岩井章さんに寄稿していただくのがベストと、構想したのは二月一七日、土佐からの機中であつた。

一八日朝、岩井さん、灰原さんに連絡しなければと考えていた九時すぎ、国労本部に勤務する小林久美子さんから、「岩井さんがお亡くなりになつたというんだけど」との電話があつた。「えっ」と絶句、「そんなことあるはずない。たしかめてみる」と応えるのが精一杯だった。

岩井さんは一九六九年から、熱海から二つめの伊豆多賀に居を移された。もつとも親しい友人が武井さん。意を決して武井さん宅に電話を入れた。「岩井さん宅に何かありましたか」と。「私どもも信じられませんが、午前七時三〇分に亡くなられました」とのことだった。「そんなバカなことがあつてたまるか」と心で反芻した。岩井さんほど身体を大事にされる方はいなかつた。ちよつとでも不調を感じられた時には、何をおいてもお医者さんに行かれた。そんなとき、「岩井さん、お医者さんが恋人みたいですね」と冗談を言うと、岩井さんは「総評時代に酷使しているから」と答えられるのが常だった。

三三歳の若さで高野実氏に対抗しての事務局長就任。春闘、反戦・反基地・平和運動、企業整備反対闘争、創生期の総評の機関手として引つ張られた。そして一九六〇年には三池大争議と安保闘争。それらはすべて大衆闘争としてたたかわれただけに、指導者・岩井章氏の心労と肉体的疲労は想像を絶したことだろう。

私が岩井さんと面識を得、家族同様のおつき合いをさせていただくようになったのは、一九七二年四月、岩井さんが主催される国際労働運動研究協会に勤務するようになってからのことであつた。口添えは向坂逸郎先生で、「滝野君、岩井さんが研究所つくるから、君、行かないか」ということだった。事務所は八重洲の国労会館の中にあつた。当時の国労は反マル生闘争の渦の中にあり燃えていた。

岩井さんへの講演依頼はひきもきらず、全国を駆けめぐられた。国労のストライキのさなか、福島講座があつた。現地は「何が何でも来てくれなきゃ困る」と必死さが電話を通して伝わってくる。しかしストライキで電車は動いていない。なんとか都合をつけ現地に行っていたこともあつた。

岩井さんは向坂先生、そして灰原さんをだれよりも信頼されていたように思う。向坂先生が入院され、東京女子医大に見舞いに行かれた時、たしか一九八四年末のことだったが、ベットの先生の手を握り、「先生、しっかりと下さい。われわれのために」とおっしゃつた。向坂先生は生前、「総評大会の楽しみは岩井さんの答弁を聞くことなんだ。だれにも不満を残さない名答弁で、総評大会は岩井さんのためにあるみたいだ」とおっしゃつていた。

岩井さんはよく読み、書き、常に戦略を考える方だった。岩井さんの布石は五・六年後をにらんでいた。読書もそうだった。「滝野君、よく読んでない本は知ってるだろう。買って置いて」と、じつに精力的に読書された。読書のスピードたるや新幹線の列車なみで当初は驚かされたものだ。問題意識が確固とされており、ヒントになる項を取捨選択される読書術を身につけられていたからである。

岩井さんの所には全国の仲間からたくさんさんのチラシが送られている。なかなか目を通す

ことができなほどの量だが、「滝野君、このチラシ読んだか」とわざわざ持参していただいたりもした。岩井さんの真骨頂は国労闘争団激励に全国を旅したことだろう。北海道から九州の三六闘争団を連帯する会の山下俊幸氏の案内で行脚した。闘争団員、家族の話をまず聞いた。一言もしゃべることなくじっと聞き入る岩井さん。そして最後に彼らを激励する発言をされる。国労、日本労働運動の大先輩のこの真摯で迫力ある活動に闘争団の仲間には勇気を得たにちがいない、国鉄闘争の原点といって過言であるまい。

三池とともに岩井さんは急逝された。「すくなくともあと五年、いや十年は先頭においてほしかった」というのが、全国の第一線活動家の声である。労働運動をめぐる情勢も大きく変化する兆しをみせており、国鉄闘争もいよいよ新たな段階に入る。こんな時、岩井さんは逝ってしまった。階級的労働運動、社会主義に寄せる岩井さんの想いを、みんなの力で切り開いていくことが、岩井さんの意志をつぐ道である。

(滝野 忠)

続・社会主義と社会民主主義 上野 建一

社会民主主義とは何か

「社会民主主義とは何か」と問われてもその定義を示すことはむずかしい。最近の日本での社会民主主義という用語は、保守政権・政府と連立しているか、与党化してすり寄ろうとしている人達の後からの「理屈」付けになっているからである。昔話になるが、かつて民社党委員長であった春日一幸氏は「理屈は後から貨車で来る」という理念なき政治的言動を正当化していた。社会民主党のいう社会民主主義もこの類である。旧社会党が「新宣言」を決めたときも、これが社会民主主義だといっていた。それに最近の社民党幹部は民主的リベラル勢力の結集ともいつているのであって、まともに相手にするにはむずかしい社会民主主義ではある。

したがって社民主義の「復権」を考えている人達は、社民党全体ではない。伊藤幹事長をはじめとする社民党幹部・国会議員の多数は、民主、さきがけ、太陽そして社民の各党が一つの国会内会派にまとまって、自民党との連立政府をめざそうとしている。この合同会派を目指すことへの画策は、自民の加藤幹事長、社民の伊藤幹事長、民主党の菅代表らによって進められており、自民党・橋本内閣の補強策にすぎない。そのため、各党共に内部で反発・批判が続出しており、当分は実現しそうにない。しかし自民党政府は国会で過半数の議席を持っていない。そのため過渡的対策として民主党などの連立内閣を考えているわけで、自民党の一元支配体制が確立まで各党への巻き込み工作は続き、各党は揺らぐことになる。すでに民主党普派は与党化へ突き進んでいる。

これに対して「土井党首のもと、社民党全国連合の再生、再建」を考えている、いわば旧社会党の左派系の人達は、社会民主主義を社民党生き残りの理念にしようとしているのである。このほどこの人達が「社会民主党と社会民主主義」というパンフを発行した。「党員の多くが抱える悩みは、「社民」とは何か、何をなすべき党か、今日の課題と任務は何か」、に答えるために発行したといっている。まさに「後から理屈が来る」的発想である。

このパンフによると社会民主主義は「科学的社会主義の立場からすれば、資本主義の改良運動であることは事実です」とあいまいな表現ではあるが資本主義の枠の中の改良主義であることを認めている。あいまいというのはゴマカシ用語として「改良運動」といつているが、「改良運動」は革新諸政党はもちろん労働運動をはじめとする大衆運動、市民・住民運動全てが当然のこととしてやっていることである。社民主義の「改良運動」は資本主義体制の改革

は考えていないし、資本主義は永遠に続くものだという考え方である。しかも社民主義の改良運動は、保守党の改良(改革)より優れているとは日本の場合いえないのではない。

たとえば、社民の政党が政府に参加(連立)したときは最高に改良のできる条件のあるときである。ところが政治改革のしつかりした理念のない、改良主義者の政党では大臣を送り込むだけで、大きな「改良」が事実上できないばかりか、逆に保守党(連立の相手)の側から反民主的の法改正や福祉改悪、増税などの政策を押しつけられるのである。このことは細川と村山の連立内閣時代や土井・閣外協力の現在を見ればわかる。「小選挙区制」、「安保条約の再定義」、「消費税率の引き上げ」などは「改良」ではなく「改悪」であって、旧社会党と現社民党への勤労国民不信はそこにあり、そして、今日の凋落となっているのである。

改良運動か改良主義か

このパンフを書かれた人達が、今日の社民党に残留するために、何とか社会民主党だから社会民主主義を理念として確立しようという願いはわからなくはないが、勤労国民大衆にウソやあいまいな文章でごまかしてはいけない。パンフを出すならまず細川と村山内閣(連立)の総括をはっきりと行うべきである。それがなければかりか社民党を改革する方針も明らかになっていない。今の社民党は大きい小さいかは別として、パンフでは「労働者・勤労国民の党」である、といっているが、労働者・勤労国民はそうは見えない。残念ながら社民党と同じ第三の保守党と見ているのではないか。現に橋本内閣との与党関係はそれを裏付けている。

またパンフでは社民党の性格を「マルクス主義者も、キリスト教者も、市民運動家も、ともに活動できる共同戦線党」だと言っている。しかし、何を協同の旗印とした協同の党なのかわからない。政党としての公約違反や党内不統一の言い訳に「共同戦線党」なのかわからない。戦前の革新政党が非合法化された時代なら別だが、今日、日本は反動化が進んでいるとはいえず、政治上の民主主義(結社の自由など)は存在しており、「社会主義の党」を名乗り、活動する一定の自由はある(規制されている面は大きくなっているが)。そのときに何で協同戦線党でなければならぬのか。このパンフは矛盾だらけで理論的にも低い、といわれても弁解の余地はあるまい。

自民党と対立できない社民党

今は日本の社会主義を改めて考えなければならぬときである。多国籍企業を先頭とする独占資本・財界の支配する今日の諸情勢は、現資本主義体制では国民の多数を占める勤労者大衆は人間らしく生きられないこと、世の中良くならないことを教えている。やはり新しい社会は「社会主義社会」である。

我々の目指す新社会は、徹底した民主主義社会である。今日の日本のオール保守体制に対して、民主主義のいろいろの運動とたたかいが重要であることを示している。民主主義の拡大なくして社会主義は成り立たない。沖繩・反安保のたたかいは、まさに改良のたたかいであり、沖繩のたたかいは当面する最大の民主主義運動である。このとき、社民党はたたかえるのか。国会で安保と沖繩米軍基地に賛成しておきながら社民党の一般議員の一部は、反対運動に参加しているから「わが党も反対している」では通らない。消費税率反対を社民党の一部下部組織がチラシで宣伝したからといって反対したことにはならない。なぜもっと真剣に反合などの大衆運動を実践しないのか。パンフを出した人達はなぜ党改革の党内闘争をやれないのか。

社民党は左派も含めて民主党と対立し、その反動性とたたかっているのか。パン

フは民主党については書いていない。民主党を切り崩して民主党の組織化をはかっている労働組合（連合傘下の）も次々と民主党を支持して、反合理化闘争を完全に捨てている。春闘も事実上放棄している。民主党とすっかりと闘わないと民主党はズタズタにされるであろう。各地で労組を通じて民主党の民主化が進んでいる。民主党が下部組織の整備を終えたとき、民主党は各種選挙で足を引っ張られることになる。

しかし何といても民主党の最大の弱点は自民党政府への閣外協力をしていることである。パンフは「自民党は独占資本の党ですから、民主党とは基本的に対立する党」といながら、協議でた結論については「責任をもつ」といつているのだからひどい。なぜ財界と自民党と対決できないのか。すでに民主党は、どうにもならない党になっているのではないのか。

「行革」「規制緩和」で労働者はどうなる 藤沢 詔三

—どこへ行くのか世界の経済と政治(二)—

一、経済構造の変化

日本経済は、世界経済の新しい時代に対応して、近代日本資本主義経済始って以来、最も大きな構造変動の時代を迎えている。戦後五〇年間（部分的には明治以来）続いていた日本のシステムと呼ばれるものを放棄して、世界資本主義の大競争時代に適応できる経済システムへの転換を開始しつつある。

「世界で生産し、世界で売る」第一には、「日本で生産し、世界に売る」「資本主義から、「世界で生産し、世界で売る」資本主義への転換である。とくに、「アジアで生産し、世界に売る」ということを中心に据えている。例えば、自動車では海外生産台数がすでに輸出台数を上回るなどの、海外生産ソフトが急速に進んだ結果、「九五年には、製造業の海外現地法人売りあげは四一兆円を超えて、同年の日本の輸出全体を上回った」という状況である。

製造拠点の海外移転は、日本の場合、頂点にたつ大独占企業や中堅優良企業がおこない、系列下請けは取り残されるケースが多いために、中小零細企業の倒産・廃業が激増している。また、典型的には、繊維産業にみられるように、アジアなどでの競争に耐えられない産業でも倒産や失業が発生しているし、いわゆる流通革命の中で、小零細企業の倒産と廃業も多発している。当然にも、国内製造業の空洞化は、首切り、リストラ合理化を発生させ、失業率は戦後最悪の状況を生み出している。

「コストのドル化」、海外生産 第二には、大競争時代の主役のひとつ、アメリカとの競争に関連する事態である。いわゆる「コストのドル化」という事態の進展である。即ち、生産拠点を円経済圏から、ドル経済圏へ（具体的には日本から、主としてアジアへ）ソフトさせる動きである。大競争時代への転換を生みだした八五年九月のプラザ合意の時点では、一ドル二五〇円であった為替レートは、一昨年の超円高時には、一時七九円台にまで切り上った。購買力平価が、概算で、一ドル一七〇円前後であることを考えるとき、ほとんど輸出不可能のレートである。金融・為替市場でのアメリカの圧倒的優位のもので、こうした外圧から逃れるために、「コストのドル化」のために生産拠点のアジアソフトが進んでいることも見逃せない。

再編・合理化 第三には、国内生産体制の再編・合理化である。昨年と今年の通商白書や政府の各種の諮問機関の提言は、それを次のように表現している。内外価格差を是正し、高コスト構造を変革して国際競争力を回復させるというスローガンである。そのためには、

規制緩和があらゆる側面で進められねばならない。

政府の各種白書が指摘している通り、日本経済は、この二〇年余を取れば、円ベースでみる時、一貫して製造業コストを下げてきている。合理化の結果である。これに対し、欧米経済の大多数、とくにアメリカ経済は、それぞれの国内通貨換算では、コストが微増している。にもかかわらず、アメリカがコストが低いといわれ、日本が高コストだと言われるのは、アメリカによる露骨な為替レート操作の結果がドル換算では、高コストだということに過ぎない。それは、日本政府が一番よく知っていることである。

その日本政府（ならびに財界）が、高コスト構造の変革、内外価格差は正、規制緩和を三種の神器のようにセットにして国家的政策にしているのは、労働者に合理化を強制するためである。とくに内外価格差の是正という政策提言は、国際競争にさらされないで、温室の中で保護されている（と政府・財界は言う）公務員や交通・運輸・サービス産業などの合理化を徹底しておこなわなければ、日本経済はさらに深刻に空洞化するというものがあり、「空洞化」の脅迫をもって、公務員・交通・運輸・サービス産業の合理化を、国家的・国民的運動として進める危険性を感じさせるものである。

金融システムの変革 第四には、金融システムの変革という構造変革である。日本の金融システムは、大蔵省・日銀を頂点とし、大手都市銀行を中核とし、興銀などの政府系金融機関を側面からの強力な支柱とする「護送船団方式」といわれている。また、郵貯、農協系金融機関などによって国民的な全貯蓄をその裾野にしたがえて、大蔵省・日銀・大手都市銀行が頂点に君臨するピラミッド型機構で吸収しつつ、戦略的産業分野に資金供給をおこなうシステムであった。その主要な特徴は、日本資本主義の高度成長のための資本供給の金融システムであるという点にあった。

しかし、七〇年代に入って、日本経済が、素材産業から始まって、自動車、電機という耐久消費財に至るまで製造業のすべてが成熟産業化し、資金需要が急速に減退し、企業の銀行離れが進むにしたがって、金融システムが時代遅れになっていった。かろうじて、国債とアメリカの国債購入や不動産投資という運用でとりつくるってきたが、為替リスクとアメリカのブラックマンデーなどの金融危機で海外投資が減退し、八〇年代末には、カネ余りが深刻化した。それが株と土地に集中し、バブルをひきこし、破裂した。不良債権が五〇兆円とか一〇〇兆円と言われる金融危機に直面して、日本の金融システムは、機能不全におちいつている。

大競争時代は、すでに述べたように金融資本の新しい役割が重要となってきた。日本の金融システムの機能不全と時代錯誤は、国際的評価を低め、ジャパンプレミアムが加えられ、また一時はロンドン、ニューヨークとならぶ世界の三大市場などと言われた東京市場の空洞化が進み、香港やシンガポールにとってかわられている状況である。国際金融市場での格付け（例えばムーディーズなど）が低ランクに転落させられ、資金調達コストが欧米の銀行よりも不利な位置にたされた日本の銀行は、グローバルな金融機能を果たすことがむずかしくなっている。

大競争時代への、日本資本の対応は待ったなしである。その場合、良い条件の金融機能は、不可欠である。大蔵省と日銀改革を頂点とする金融システムの変革は、日本の資本にとって、切迫した時代的課題となった。

機能不全変革のためには、不良債権処理を早急になしとげる必要があつて、政府と金融資本とは、その象徴である住専に六八五〇億円の税金投入を決めた。公定歩合〇・五％という事実上の無利息状況によって、本来国民の所得となるはずであった年間数十兆円を銀行に提供しつづけている。日本の金融システムの時代錯誤と機能低下は構造的なものであり、その変革には

巨大な経費を要する。目に見えない国民の負担が、今後も巨額に継続する危険性が高い。

財政危機、増税時代 第五は、長期不況や空洞化・規制緩和によって、企業（資本）の税負担は軽減され、財政危機は深刻化するであろう。しかしながら、不況対策や情報通信革命などの産業構造変革の緊急性を考えれば、財政規模の縮小は困難である。すでに、国債残高二四〇兆円、その他に国鉄債務二七兆円などの巨額な「かくれ借金」を加えれば、四四〇兆円をこえる赤字状況の財政は、いま現在、すでに危機的である。

消費税率のアップをはじめ、増税の時代の到来必至である。

社会福祉の切り捨て 第六には、財政危機とも関連し、かつ高齢化社会の到来の中で、社会保障と社会福祉とが、低下させられる恐れが構造的に深まっている。

医療費本人負担の倍増の動きが、組合健保九四年度八一五億円赤字、政府管掌健保九三五億円赤字、国民健保一三六〇億円赤字の中で浮上してきた。赤字は、構造的であり、改善はむずかしい。また、年金についても、日本紡績産業年金基金解散など、一〇以上の基金が解散に直面している。厚生年金基金制度の動揺は、日本経済の低成長時代（大競争時代）の必然的結果である。

年金は、資産運用利回りの構造的低下（予定利率五・五％に対して、実際運用二・五％）のもとで、「予定利率が一％変動すると保険料負担が基金部分で二〇％、保険部分で三％変動する」といわれる構造、さらには、高齢化のもとでの受給者の急速な増大と被保険者の伸びなやまないしは減少によって、一段と財政難が進む。

こうした事例からも明瞭なように、大競争時代・規制緩和の時代には、社会保障と社会福祉とが低下させられる危険性が高くなっている。今後、日本政治のありようとして、大きな政府か、小さな政府かという点もからんで、大きな政治的、社会的問題となるであろう。

首切りの自由化 第七には、労働者と労働運動に対する対応が、時代を画する形で変化させられていることである。

この問題は後述の労働情勢と重複するのでここでは、結論のみを示して省略する。

日本資本主義における今日的な労働攻勢の変化の主導力は、大競争時代の中で、国際競争力を維持・回復しようとする資本の動きである。そうした目的を達成するために、現状では次の三つが主要な課題として推進されている。

第一が、「新時代の日本の経営」見られるごとく、雇用大流動化政策（大失業と同義）を背景として雇用構造と賃金制度全般を変革するというものである。いわゆる終身雇用を見なおして「長期蓄積能力活用型グループ」「高度専門能力活用型グループ」「雇用柔軟型グループ」の三つの型の複合へ変化をうながすというものである。今一つは、年功賃金を見なおして、業績・成績反映型の個人賃金への変容である。

第二が、行政改革と規制緩和の推進である。とくに、日本の国際競争力の弱さのアクセラレーター、「非貿易財産業」（公務員、交通・運輸、情報通信、サービス産業）の高コスト体質にあるとして、これらの分野のリストラ合理化を推進しつつある。

第三は、労働力市場の弾力化という名の規制緩和政策である。今日進められている主要な政策は、有料職業紹介事業の規制緩和、労働者派遣適用事業の原則自由化、裁量労働制適用業務の大幅拡大、男女雇用機会均等法見直しにおける女子保護規定撤廃などである。

これら三つによって、日本の経営陣は、アメリカ並の首切りの自由を獲得し、労働者の賃金の上げ・下げを自由自在にし、構造的に無権利、低賃金、不安定雇用労働者を創造し、際限なき競争を労働者に強制し、労働強度の強化をも追求している。

このような重大な構造的転換に日本の労働者、労働運動はいかに対応するかを問われて

いる。

二、「五五体制」崩壊の内実

世界と日本の資本主義にとって新しい時代が開始されつつあることによつて、日本の政治もこれまでの戦後五〇年間の構造から変化するきざしがあらわれている。

日本政治の状況分析として、ここでは、構造変化の枠組みとそれが内包する矛盾について項目的に触れるにとどめる。

(一) 今日の構造変化を可能にした前提条件をまず明確にしなければならない。

それは、一般的には五五体制とか、国内的冷戦構造とか評されている構造の崩壊である。われわれの観点から見れば、日本の社会に存在していた「まともな闘う労働運動」を解体する攻撃を資本陣営が決定的に推進し、われわれが大きく後退させられた結果として、総評・社会党ブロックが歴史的に消滅させられたということに他ならない。それによつて、日本の賃労働・資本間の階級的力関係が、資本の圧倒的優位に変化したことである。

(二) この前提条件上で、世界資本主義構造の歴史的变化に対応するために今日の日本政治の構造変化が開始されつつある。その変化のための政策と到達目標は次の点にある。それは、戦後五〇年続いたブレトン・ウッズ型世界資本主義に対応して、日本の経済は国家の主導的管理のもとに置かれた資本主義（それに対応する政治・経済システム）という構造をとつてきたが、世界が新自由主義の時代に移行したことに対応して、日本政治・経済システムを市場万能論的なものに変革することである。そのための二大課題は次の通りである。

第一は、行政改革・規制緩和によつて日本経済を国家主導から市場主導に変革することである。

第二は、世界的な安保再定義に対応して（世界的政治経済秩序の安定のために）日米安保を再定義し、安全保障体制を変革することである。

(三) この最終的な課題については、資本陣営（保守陣営）には意見の違いはない。しかし、それを達成する方法・政策では、非常に大きな矛盾をかかえている。それは、基本的には、次の二つの人々の間の矛盾である。

一つは、従来の国家主導型日本資本主義によつて巨大な利権を占有していた部分の抵抗である。

二つは、いわゆる「貿易財関連産業」の資本家などの、変革が遅れば、日本経済の沈没必至という観点にたつ人々である。

日本経済の成功が、旧時代の国家主導経済システムで達成された結果、その構造は非常に強固であり、容易に変革できない。その結果、世界経済システムと日本経済システムとの矛盾と不整合は年々深まる。OECDでさえ、世界でも例外的な経済停滞の異様な継続に危機感を抱くに至っている。日本の改革派陣営は「時間との競争だ」という悲鳴に近い叫びを発し始めている。

だが、日本政治においては、この矛盾に起因する保守陣営の対立・混迷は深まっている。その結果政治の迷走が続いている。

(四) 今次総選挙を機にあらためて、新行革・規制緩和が国家的一大事業として叫ばれている。そして、旧行革は国鉄改革が焦点であったが、新行革の焦点が大蔵省解体だという声、保守陣営の改革派から声高く叫ばれている。

これは、日本資本主義の直面する歴史課題からすれば、理由のあることである。日本の国家主導型経済は、事実上財政・金融政策すべての権限を握っている大蔵省が主

役だからである。大蔵省改革なしには、旧時代のシステムを変革できないからである。しかし、大蔵省を頂点とする抵抗は頑強である。行政改革と規制緩和とが、時間との競争に間に合う形で貫徹させられるか否か、見通しは定かではない。

ここで彼らにとって唯一の救いは、労働運動の力が弱体なことである。矛盾が深まれば深まるほど、そして、迷走が続けば続くほど、犠牲は最も弱い労働者にシワ寄せされる危険性がたかい。

(五) 日本の保守陣営の分裂など様々な理由から変革が進まず、日本経済が迷走する中では、強権的変革への衝動が発生し、時代的傾向としての政治反動が強まる危険も、決して低いわけではない。労働運動としては、こうした時代だからこそ、なお一層、民主主義、人権、平和、環境の政治的勢力を強化する立場で原則的な活動をつづけることが必要である。

(六) 国際情勢で触れたように安保再定義は今日の資本陣営の最大の政治課題の一つである。沖縄連帯の闘いや護憲の政治活動も一層重要な問題となってきた。(つづく)

労働者の生活と春闘

—毎日・毎日が、生活との闘いだ—

私は、約三十年間組合の専従をして、今は退職して十一年目になる。

約三十年間賃金と臨時給と退職金の合計額約七五〇万円、四捨五入すると一億円近い組合費を戴いた。それなのに、私は組合運動に何を残したのかと思う時恥ずかしくてどうにもならないが、反面、三十歳から六十歳までの三十年間に仲間学んだことは山ほどある。「困難な時こそ原則に還ろう」という言葉が大好きだ。「苦しみ、悩んでいる仲間の立場に立つかぎり、労働運動に壁はない」ことも学んだ。そこで、仲間学んだ教訓を中心に、生活と春闘の関係を一緒に考えてみませんか？

一、組合費が高過ぎる

生活とは何だろう。私は私鉄の本部に二十三年間勤め、内十四年間は生活実態調査の仕事させて頂いた。私を最初に指導してくれた先輩は、戦争中は治安維持法違反で投獄されていた東大出身の書記だった。毎年約三五〇〜五〇〇世帯ぐらゐの家計簿を見させて頂き、数値の計算は専門家に委託、私は組合員や家計簿を記入した主婦の感想文は一冊も残さず(延べ五千世帯程)必ず目を通した。

その中で二十数年程も前のものだが、今も忘れられない主婦の感想文が一つある。それは「組合が運動のために必要ならば、組合費でもカンパでも幾らでも出しましょう。でも今のような運動では、現在の組合費でも高過ぎると思います」というものでした。

二、飯を食わずに、税金を納めている

中学のころに学んだと思うのだが、誰でも知っている「エンゲル係数」。消費生活に占める食料費の割合のことで、少ないほど生活水準が高いとされている。私鉄の生活実態調査によると一九六〇年代は約四七％で「わずかに健康の保てる生活水準」であったが一九五五年には約二七％となり「ゆとりある生活水準」となった。

一方、社会的負担費(月約一〇万円Ⅱ厚年三万十所得税二万十地方税二万十健保二万十雇用保険など一万)が、消費生活費に占める割合を見ると、一九六〇年代は三％あったのに、一九五五年には二七％に増えた。

従って、食料費と社会的負担費の合計額が消費生活費に占める割合を見ると、一九六〇年代には五〇%であったものが、一九九五年には五四%に増加。エンゲル係数の五四%とは「やっと生活できる、生活水準」、見方によっては『飯を食わずに、税金を納めている』感じ。年寄りの偏見だろうか。

最近の私鉄の標準四人所帯（所帯主四十歳・妻三八歳・子供十一歳・九歳）の食料費は月約一〇万円程度。とすれば、一人一食あたりでは二七八円（一〇万／四人／三食／三日）。従って、五〇〇円のラーメンは二食分の食料費に当たる。

三、生活水準は、生活保護基準以下

生活空間費は月約一〇万円。内訳は、住居費四万円（持ち家率七〇%）、交通通信二万、水・光・ガス二万、家事用品一万などで、どこにも余裕はない。

世代再生産費も月約一〇万円。内訳は、教養娯楽四万、教育三万、被服二万、保健医療一万。教養娯楽の中には小遣いも入っているが、四万円全額を小遣いとしても一人一日当たりは三三三元（四万円／四人／三日）これが私たちのゆとり・豊かさの実態だ。

消費生活費とは、食料費と生活空間費と世代再生産費の合計のことで、私鉄の標準四人所帯では約三〇万円。一食あたりの食料費や、一人一日当たりの小遣いに見られるとうりほとんど余裕がない。そこで、私たちの生活水準はどんな水準なのか。

法律で、最低の生活を定めているという生活保護基準を調べてみたら、一九九五年で約三二万円になっていた。

生活保護基準（一九九五年・大都市一級地・世帯条件Ⅱ私鉄標準四人世帯）	一四八、〇六〇円
生活扶助（第一類）	七一、七六一円
世帯扶助（第二類・冬季加算を含む）	一四、〇八〇円
教育扶助	四五、〇〇〇円
住宅扶助	四〇、〇〇〇円
生業扶助	三二八、九〇一円
合計	

ということは、我々の生活水準は生活保護基準以下だということだ。この事実からだけでも、『闘い』とはストライキだけではない。労働者にとっては一年中の毎日が「生活との闘い」なのだという理解ができそうだ。

四、組合とは要求を実現するために闘う組織

私たちは、働いて（労働力を売って）賃金を得て毎日の生活を支えている。働くとは、労働力（商品）を売ること、その売買単位は一日当たり八時間だ。最近新聞にはさまれてきた（横浜）、一四社の求人広告を調べてみた。時給だと、六百円から千五百円、平均九百六円、八時間労働二五日で月約一八万円、日給だと、五千円から一万四千元、平均一万二千円、二五日働き月約二五万五千円月給だと、一〇万円から四五万円、平均で約二六万円だった。

最近の毎勤統計の事業所規模五人以上の所定内給与（八時間労働）平均額は約二六万円、私鉄の平均基準賃金（八時間労働）平均額は現在約二九万円だ。一ヶ月二九万円とは生活保護基準並みの消費生活ができないということだ。実際の総生活費は消費生活費のほかに前述の社会的負担費約一〇万と継続生活費（返済・保険・貯蓄）約一〇万円が加算され約五〇万円になる。したがって家計赤字が約二〇万円となる。その赤字を埋めるために、労

働力を急速に消耗しながら残業手当を月約一二万円、生活の弾力性を放棄（病気・冠婚・葬祭・入学・老後対策の放棄）して臨時給の取崩しを約四万円、女子労働を否定はしないが、夫の低賃金の補填目的での共稼ぎ・内職が四万円となっている。

民主主義社会では国民は国家の主権者。労働者は労働組合の主権者。主権者である労働者の要求を組織するために、私鉄では毎年全組合員を調査対象にした春闘の要求額調査をやっている。その平均額は八万円程度。残業手当の大半を春闘で解消したい、あるいは家計赤字の半分近くを解消したいとの結果が出ている。八万円程度の春闘要求をしても勝利はできないと思うが、現実の春闘要求額は二万円程度に過ぎない。

五、仲間たちの声が、むなしく消えている

妥協とは階級制の原則の中で判断されるべきで、現実の流れの中で階級制を放棄してはならない。闘いの勝敗には一定の意義がある。だが、敗れても仲間たちが社会的矛盾に目を開き、真実を求める人間に変わるなら組合への信頼は高まる。逆に、結果にこだわり運動への信頼を失ってはならないと思うがどうだろうか。

一四年ほど前かな、私鉄沖繩の争議支援に二カ月ほど参加した。米軍の占領からの解放と本土復帰への願いが本土の人達にも届いて欲しいと、沖繩の仲間たちは夜になると、沖繩の最北端、辺戸岬（へどみさき）に中天をこがすような巨大な炎を燃やした。

しかし『祖国日本は海の彼方に遠く、県民の声はむなしく消えた』と辺戸岬の記念碑に刻まれている。この言葉が今も忘れられない。

最近、労働運動も『仲間たちの声が、むなしく消えている』ように思えてならない。

*なお、生活については、本誌のNo六四二 一九九六年十一月号に「毎日食べては働き、牛か、馬か（生活とは・仕事とは何か）」 No四九六「僕は奴隷かな」等に統計を交えて掲載もしてあるので参考にして頂ければ幸いだ。（木村 哲蔵）

宇宙、地球、ヒト

― 若者の意識を考える (三) ―

人類がこの先もずっと永遠にこの惑星の地表で最終捕食者としての位置を守り、快適な都市生活を続けられることを希うのは自由だが、それは無理難題というものだ。何についても、はじまりがあれば必ずおわりがある。

世紀末ブームにのって、何やらおかしな方向に転向したのではといふかられるかもしれないが、あえて、この命題を立てたのは、我々の日常生活が、あたかも、それを否定した物の見方によって誘導され「科学技術はこれまで不可能だったものを次々と可能にしているのだから、これから先もそうなるに違いない」と思うようになって、過剰消費を続けているように見えるからである。

だから、人類の生存に限界があることを認識した上で、人間的なくらしとはどうあるべきものであるのかを問い直していかなければならない。

比較惑星学と地球誕生

比較惑星学は、この地球環境の成立を必然ではなく、偶然から説明する。二つ目の太陽

になりかけていた木星が恒星となることに失敗し、一つの恒星のまわりをまわる惑星の中で、偶然、丁度良い加減の位置に地球があったこと。軽い水素は宇宙空間へ逃げてしまうのに、そのうちのごく一部が酸素と結合して重い分子となり、地球の重力に引きつけられてとどまったこと。火の玉地球はやがて冷却され、水蒸気となって地球にとどまった水が雨となって地表に落ち、原始の海が地表を覆う。やがて大陸が成長し、雨水は陸の成分を削って海に運び、酸性に傾いていた海を中和する。内核の冷却に対応して磁場が形成され、生命が海の中で発生する。生命の中に光合成によってエネルギー効率を高めた新種が発生し、彼らが排泄する酸素によって海中の鉄イオンが酸化鉄となって沈澱し、最初の生命は焼かれて表舞台から去った。酸素はやがて大気中へと進出し、二酸化炭素の濃い大気からより酸素の濃い大気へとその構成を変化させた。新しい構成の大気の中から酸素をエネルギー源としてとり入れる生命があらわれ、より活動的となってきた。大気中の酸素は、やがて上空にオゾン層をつくり、紫外線に対する日傘を提供し、生命は海から上陸を果たすことになった。

恐竜が出現してくる以前の古生代は、シダ植物が水辺に分布していたが、古生代の終わりのペルム紀に裸子植物のソテツやイチヨウ、針葉樹が発生した。裸子植物は、養分を持った種子を飛ばして水辺だけでなく、内陸部へ分布範囲を拡大した。それとともに、草食恐竜が繁殖し、植物の絶滅を防ぐ肉食恐竜も繁栄した。

白亜紀前期の終わり頃、花を咲かせ、実をつける被子植物があらわれ、またたく間にシダ類と裸子植物を追い払ってしまった。それは、動物の食材になるだけというそれまでの植物から、動物と共生する植物への変化であった。この、花をつける被子植物のパートナーは昆虫であった。花、蜜、花粉を得て、昆虫は爆発的分布をとげた。現在でも、地球は、ヒトの惑星とも昆虫の惑星とも言えるほど、昆虫は地表に繁栄している。

昆虫が増えることによって、幼虫のイモムシが増え、そのイモムシを食べる食虫類の哺乳類が増えた。大型化の一端を辿っていた恐竜の植物は減り、昆虫のようなコンパクトな動物の食物は増えたのだから、恐竜は衰退しつつあった。恐竜は体温調節機能を持っておらず、地表が熱せられる昼間に活動して夜は眠る。哺乳類は、昆虫ほどコンパクトではないが小型であり、体温調節機能を獲得し、昼に眠り、夜活動することで、恐竜との時間的な住み分けを可能とした。夜行性となったことによって、視覚にくらべ聴覚を発達させたことが脳を大型化させ、大脳皮質をつくる変加圧として働いた。逆に、視覚は重要でなくなり、ほとんどの哺乳類は色盲となった。白亜紀の期末に巨大隕石がメキシコ湾沿岸部に衝突し、まき上がった粉塵やススで太陽からの光が閉ざされ、気候が寒冷化し、体温調節機能を持っていない恐竜は絶滅した。

ヒトの誕生

恐竜との時間的住み分けは不要となり、昼間も活動できるようになった哺乳類のうち、虫とりのうまい猿が原始猿となった。虫とり競争に敗けた猿は、果実食へと適応を変え雑食性となった。樹上生活の植物食中心の猿は食虫性の猿よりも大型化した。

恐竜でも肉食のそれよりも草食のそのの方が大型化する。植物性の食物が消化管の中で消化される時間は、消化管の長さに比例する。

又、昆虫とは共生関係を持った植物は草食動物との間は、ただ一方的に食われる敵対関係であり、葉を食べられないために、葉には毒を盛りこんである。この解毒のため、草食

動物は消化管の中に微生物をとりこみ、共生関係をつくることで対抗しようとする。こうして消化管は長くならざるを得ない。大きくなった消化管をそれまでの小型の体に納めることはできない。体全体の大型化が進行した。長さが二倍になれば、表面積は四倍に、容積は八倍になる。重力とのたたかひの中で、骨格は太くなり、脳のように限られた容器の中で表面積の急拡大を必要とした部位は、しわをつくることによって対応した。大型化し、体重も増えたため、それまでのように樹皮に爪をたてて樹に登ろうとしても爪が耐えられなくなった。爪は皮ふの硬化したものであるから、それを使って木登りができるのは小型動物に限られる。

そこで、爪に代わる木登りの機能として前足を変化させ、指を長くして、親指を対抗させ、枝を握ることができるようにした。指紋は指先の感覚を鋭くするためにきざまれた。枝から枝へと手をつたうように移動することによって、後足は、腰から下に垂れ下がる訓練を受ける。四足歩行の間は首を上へ引き上げるような骨格でなければ前が十分に見えるのが垂直に身体の各部位が並ぶことで、より大きな頭を持つても支えられる構造へと変化した。

八〇〇万年ほど前からアフリカ東部の熱帯雨林で樹上生活を続けていた大型霊長類を二つに分ける事件が起こった。大陸の分裂が始まったのである。大地溝帯の形成で谷の東側の熱帯雨林が乾燥し、森林が後退し、サバンナがひろがった。

それとともに、それまでの生活領域が縮少していった森の大型霊長類の一部が古い生活様式を捨て、サバンナの草原に降り立った。

この時、すでに直立歩行の準備訓練は、すべて終わっていた。サバンナで活動するうちに四足歩行から二足歩行に移行したのではない。これが人類の祖と言われるアウストラロピテクス類である。

分子時計ではヒトとチンパンジーとの分化を五〇〇万年前と計算しているが、今のところ四四〇万年前のアウストラロピテクスの化石が最古のものとされている。

アウストラロピテクスは、自然石を打ち欠いた簡単な石器や動物の歯や骨を加工して道具として使用している。もっとも道具としての自然素材の利用は鳥でもやっているし、チンパンジーは道具を加工して作るのだから、人類の祖とそれを分けた指標に道具は入らない。あくまで、恒常的な直立二足歩行が指標となる。直立二足歩行による手の解放がなければ、次のステップである火の利用に進むことはできなかった。

ヒトと脳容積

一〇〇万年前ごろ、アフリカでアウストラロピテクスから原人への変化があった。脳容積で見て、倍増の九〇〇CCとなっている。この、原人の段階で火の使用を始めている。

ギリシャ神話の中では、プロメテウスが神々の独占物であった火を人類にもたらしたことになるが、実際、火の使用によって類人猿からヒトへの転化がもたらされた。

火を使うことで、より積極的に自然を利用し、寒さから身を守り、夜を明るくして他の肉食獣を遠ざけ、洞窟の中に光を作って住居として使えるようになった。このため、原人の分布範囲は、アフリカ北部からヨーロッパとアジアへ急展開でひろがった。また、洞窟をベースキャンプとする活動は、ともに寝起きする者の間での社会性を育んだ。狩りでしとめた動物や魚を、その場で食べるのではなく、狩りに参加できなかった者や、分業で別な作業についていた者と分け合って、ベースキャンプで火を使って調理しながら食べる。

アリストテレスが、「人間は本来社会的な動物である」と言うのは、こうした生活習慣から育まれたものであることだろう。

原人の生活痕跡は、この列島からも発見が相次いでいる。加工して形と大きさを整えた石を輪になるようにめぐらし、何か意味を持たせた六五万年前のものや推定される遺跡が東北地方から出土している。目下のところ、七〇万年前の人骨を指してさらに掘り進められている。

二五万年前になるとさらに脳容積は一三〇〇CCの旧人があらわれる。デマンセルドルフの新教学校の校長ヨアヒム・ネアンデルが賛美歌の創作のために出かけていたことから名付けられたネアンデルの谷。そこから発見されたネアンデルタール人は中東では死者のまわりに花をたむけていたことが花粉分析から明らかになっている。宗教性の芽ばえとも言えるだろう。西アジアからヨーロッパにかけて分布したネアンデルタール人は、三万三千年頃、気候の寒冷化の中で絶滅した。

旧人のあとに登場したのが新人のクロマニオン人で、現代人につづく祖である。脳容積は一五〇〇CCほどになっている。

大きな脳はいいことか

これまでの記述の中で進化という言葉を使わないように気をつけてきた。現代からの時間的な距離が接近するにつれて、進歩・進化するというのは、すでに与えられた価値観の中で材料を整える作業にしかならないと思われるからだ。

昆虫の脳は身体のうちに分散した神経細胞のちよつとした束のネットワークで外からの情報を処理している。コンパクトな脳を持つことは花弁につかまって蜜をすする小型動物にとつては、巨大な脳を持つこと以上に意味のあるものだと思われる。

大きな脳を持つことだけに進歩を認める価値観では昆虫の脳は正しく評価されないのではあるまいか。確かにヒトの脳は短期間のうちに体重比でも、脳そのものの大きさでも急激に大きくなった。これほどのスピードで脳が大きくなった動物は他にいない。しかし、そのことが良いことなのかどうかは、あらかじめ決めておかない方がよいと思う。

樹上のどこに、そんな機能がかくされているのかは知らないが、樹上はコミュニケーションしているようにふるまう。虫によって葉を喰い荒された木がまるで危険を呼びかけたかのように、まわりの木からは虫をプロテクトする化学物質が発散される。

犠牲樹をつくることによって、他の樹木が守られる仕組みには感嘆させられてしまう。

こんなことは自然の中ではありふれたことなのに、動物も植物も下等のそれから高等のそれへと分類されており、下等なものの高級な枝に舌をまくという反応の中に、我々の中に組みこまれた歴史的な価値観がしっかりと根を張っているのを見ることができると。

さて、大きな大脳皮質を持った新人たちは進歩し、幸せにくらしていたのだろうか？

(つづく・播磨 宏)

◇ 読者からのおたより ◇

「新社会」で道を拓く 先日は、労働委員会での講演ありがとうございます。初めての取り組みでしたので、心配していましたが、参加者からは、大変勉強になったとの感想ももらっています。滝野さんも、大変忙しい中ですが機会があればまた御願いたしたいと思います。通信の事ですが、同封した住所の紙が送り先です。御手数ですが三月から郵送を御願います。私も第三次の広域で釧路から来ました。首を切られ、これからの道は自分で拓くしかないと思って来ました。新社会も自分で道を拓くことだと思いました。滝野さんの話を聞き勇気が出ました。くれぐれも体に気をつけてご活躍ください。 (栃木・K)

資料送ります 先日はお疲れさまでした。コカコーラの闘いの場にもお越し下さいましてありがとうございます。二月十二日全国医療のナースアクションに参加しました。全国から一〇八五名が参加したそうです。北海道は五〇名。資料を参考までに：(北海道・K) 私鉄総連の危機 私鉄総連が危機的状況を迎えています。労働運動が企業の枠にとりこまれ、産別運動、階級運動をバカにした風潮にあるからです。大衆運動に自信をもてない指導部が、なんとか労働組合を守るためにあいついで基本の方針を譲歩していくという、あされたナンセンス劇場がいま目の前でくりひろげられているからです。しかし、このままでは、本当にダメになつてしまいます。 (私鉄・S)

元気ががんばってるヨ 元気ががんばっています。I氏 本を読むのが遅い。っていうけど、五・六日に一冊のペースは充分だと思っております。あと奈良のIさんの京コン支援を！の文章はとても感激でした。 (京都・Y子)

空港問題で運輸省に「要望」 新社会党議員団は二月五～七日の三日間、横須賀市水道の震災対策、東京足立区の二十四時間ホームヘルプ事業、豊島区の男女平等推進センターなどに調査活動に出向きました。なお、この調査の合間を縫って、六日午後四時から栗原君子・参議院議員(広島県選出)の同行のもと運輸省を訪ね、先の神戸空港についての飛行場設置許可申請を認めないよう、要望活動を行いました。以下は提出した文書です。

一、兵庫県南部地震による被害から、神戸市は未だ立ち直っておらず、神戸市は空港を設置し、管理する能力を持っていない

二、神戸空港の供用は、関西圏の空港需要から見て、二期工事完成後の関西国際空港と大阪国際空港の管理収支に重大な悪影響を及ぼす

三、飛行場設置許可申請に関わって、昨年三月二十二日に神戸市会が議決した議案の審議は、委員会審議省略という強引な手法で行われたものであり、適正ではなく、従って申請そのものが適正ではない

四、昨年十二月十九、二十日の両日、貴職が開催した公聴会をもって、申請の許可要件が満たされたとするべきではない

①神戸市による説明会が一度も行われていない状況の下では、公聴会は時期尚早であった
②公聴会は神戸空港促進協議会が同趣旨意見の多数の公述申し込みをあり、同協議会参加企業と連合傘下労働組合の傍聴動員のなかで行われた。公聴会の役割を推進派自らが否定し、貴職の体面を汚すことを恐れぬやり方によって、本当に耳を傾けるべき市民の意見は封殺された

③公聴会の模様を「報じた」神戸市発行の『神戸空港ニュースNo14』は、公述人の了承さえ得ていないことから、主催者である貴職の了解の下に編集されたものとは思われず、これは貴職の権限を蹂躪するものである

五、環境、空域、管制、財源、収支、埋め立て土砂調達、など未解決のすべての問題は、この際、保留します (新社会党神戸市議員団)